

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332038	岡山県	津山市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務については、これまでも一定の効率化に努めている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	58.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	9	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	57.2%	47.6%
プール	4	2	50.0%	運営期間等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		88.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	4	3	75.0%	導入に向けて検討中である。	1	導入に向けて検討中である。	49.0%	42.6%
公営住宅	3	3	100.0%		0		16.8%	14.3%
駐車場	3	2	66.7%	今後、導入に向けて検討する。	0		26.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		23.5%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	費用対効果等、研究・検討が必要である。	4	今後検討していく。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	6	0	0.0%	専門職の配置・確保等検討が必要である。	3	今後検討していく。	35.8%	27.8%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	当面直営で運営すべきと考える。	23	当面直営で運営すべきと考える。	32.6%	23.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		62.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	委託しており、導入予定はない。	0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	4	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を検討していく。	42.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成20年度	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.5%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。